

## 協議会結果及び議事録

会議名称		令和2年度第1回 長崎市公共交通活性化協議会	
日時	R2/11/20(金)	場所	長崎市役所 議会第1・2会議室
出席者		別紙名簿のとおり	
議題		(1)令和2年度協議会予算案について (2)長崎市公共交通総合計画について (3)法定計画の策定に向けた今後の進め方について (4)その他	
結果		(1)令和2年度協議会予算案については承認され、市タクシー協会を監査委員として任命 (2)事務局より長崎市公共交通総合計画を説明し、各交通事業者から現状報告を受けた (3)法定計画の策定に向けた今後の進め方を共有し、スケジュール案について承認された	
議事録	議題(2)	<p>【議題(2)長崎市公共交通総合計画について(交通事業者現状報告)】</p> <p>(長崎自動車株)          ・新型コロナウイルスの影響で、今年4月、5月の路線バスの輸送人員は前年度比50～60%まで落ち込み、6月以降は回復傾向にあるが、前年度比80%台にとどまっている。          ・路線バス以外の高速バスや観光バスはより厳しい状況にあり、今の状況が固定化すると、経営の継続事態が困難となる。          ・事業者として最大限の努力をしているが依然厳しい状況にあるため、本協議会の立ち上げは大変意義のあるものであり、事業者の持つ危機感とスピード感を共有したうえで協議を進めていきたい。</p> <p>(県交通局)          ・路線バスで生じた赤字を空港線や県内外の高速バス及び貸切バス等の収入や補助金で補填する形で維持してきたものの、新型コロナウイルスの影響により空港線や高速バスに大きな打撃を受け、回復傾向にはあるものの、コロナ前の数字には程遠い状況にある。          ・今年4月の路線バスの収入は対前年度比で5割前後、現在も8割程度にとどまっており、不急事業の凍結や人件費の削減等により経費の削減を図っているが、減収が大きく依然として厳しい状況である。          ・既存路線の見直しや効率化を早急に進めることと併せて、検討施策の中でもできることは先行して実施していく必要があり、スケジュールを明確に示してもらいたい。          ・長崎市内の生活路線を維持するための財政支援の検討をお願いしたい。</p> <p>(市タクシー協会)          ・タクシー業界の実績は過去10年間で右肩下がりであり、今年2月に運賃の改定をしたがコロナが流行し、現在の収入等は昨年度と比較して70%、4月、5月は半減以下となった。          ・さまざまな対策を行っているが、回復の兆しが見えない中で、今後はタクシーの本来の業務以外の部分でもタクシーの強みを生かしながらかきめ細やかなサービスを展開し、業績の回復を目指していきたい。</p> <p>(JR九州長崎支社)          ・年度当初は収入が前年比4割以下、現在6割程度となっており、近距離の輸送は7割まで回復しているが、特急等の都市間輸送は5割程度となっている。          ・通勤や通学などの定期券利用者はほぼ100%近くまで戻っている。          ・今後は地域と一体となって地域の賑わいをつくっていくような施策を行っていきたい。</p> <p>(長崎電気軌道株)          ・現時点で対前年度比4割の減収、観光シーズンとなるゴールデンウィークでは前年比7～8割の減収となり、特に1日乗車券の売り上げ減少が顕著であった。          ・定期券の利用者は戻ってきているが、変則的な学校の休暇等の影響で定期券の買い控えが見られた。          ・収入が減少しても必要な経費は発生するため、収支だけでなくキャッシュフローの面でも限界がきていると考えている。          ・公共交通全体として言えるが、人員の確保が難しくなっており、コロナの影響によりダイヤを8%減便したことによって何とかなっているが、積極的な新規採用も困難な状況となっている。</p> <p>(さいかい交通株)          ・3～5月の運賃収入は約4割減、その後徐々に回復したが現状2割減となっている。          ・ダイヤ削減等に踏み入れないといけないとも考えているがこれ以上の減便は厳しいため、利用者のためにもダイヤの維持を念頭において今後進めていきたい。          ・7月の大雨や9月の台風の影響による道路損壊により、運休区間が発生したことによる減収もみられ、現在も4ヶ所で片側通行となっており、今後の運行については行政とも話していきたい。</p>	
	議題(3)	<p>【議題(3)法定計画の策定に向けた今後の進め方について】</p> <p>(長崎私交通労働組合)          ・スケジュールについて、来年8月の策定となっているが、3月ごろには春闘があり、赤字決算が予想される中で離職等が発生するなど、経営面だけでなく労務面でも公共交通の維持が図れないという可能性もあるため、少しでも早く計画の策定を進めてもらいたい。</p> <p>(事務局)          ・第2回の2月から第3回の6月の間で予定している実施事業の検討などについて、事業者との調整に時間を要すると予想されることから現在のスケジュールとなっているが、事務局としてもスピード感をもってなるべく早期に策定できるよう進めていきたいと考えている。</p>	